

インサイト・インベストメント・マネジメント

2026年債券市場展望

2026年にかけて、各国中央銀行の政策の違い、インフレ動向の変化、長期的な投資トレンドなどの要因が、世界の金融市場を左右していくと予想されます。とりわけ株式のバリュエーションが高止まりする中、より高い絶対利回りを追求する投資家の資金が債券市場に流入するとみられます。

グローバル金利：流動性がもたらす投資機会

投資家が金利上昇の恩恵を求めてマネー・マーケット・ファンド（MMF）へ資金を振り向けた結果、世界の現金（キャッシュ）残高は急増しました。米連邦準備理事会（FRB）が想定通り2026年にかけて金融緩和を継続した場合、イールドカーブのスティープ化の恩恵を享受するために、この流動性が債券市場に向かう可能性があります。機動的な運用戦略においては、グローバルなアプローチが魅力的な投資機会につながるでしょう。例えば、米ドルまたはユーロの為替ヘッジ付き日本国債は2025年の多くの期間、米国債やドイツ国債を上回る利回りプレミアムを提供しました。

インフレ：極めて異例なサイクル

2026年のインフレ見通しは、先進国間で大きな乖離があります。ユーロ圏と日本ではインフレ率が中央銀行の目標を下回る見通しです。対照的に英国と米国では物価上昇圧力が高止まると予想されます。この乖離は、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和サイクルを主導してきた背景を表しています。FRBとイングランド銀行は現在、インフレ率が目標を上回っているにも関わらず、金融緩和を実施するという極めて繊細な調整を迫られています。これは近年前例がなく、現在のサイクルの特異性を浮き彫りにしています。

投資適格社債：なぜ投資適格社債投資が魅力的なのか

絶対利回りの水準が歴史的に見て高く、スプレッドが過去のレンジの中でもタイトな現在の状況では、多くの投資家にとって利回りの水準はスプレッドよりも重要です。アクティブ運用者にとって利回りは、社債投資におけるリターン起点になります。低成長の環境下では、企業は収益拡大に苦戦しても債務返済は可能であることから、投資適格社債は通常、株式を上回るパフォーマンスを示す傾向にあります。2026年は構造的に不透明な市場によって非効率性やミスプライスが生じやすいことから、アクティブ運用の運用者にとって好機となるでしょう。そのため運用者の選定が鍵になります。

グローバル・ハイレード債券：リスクを再考する時

ハイレード債券は構造的な変容を遂げており、発行体の質の向上、規律ある債務管理、継続的に低水準のデフォルト率が、スプレッドの縮小を支えています。プライベート・クレジットの拡大により、よりリスクの高い借り手がパブリック市場からプライベート市場へと移行し、ハイレード債券全体の信用力が向上しています。魅力的な利回りと景気循環を通じた回復力を勘案すると、ハイレード債券は依然として株式に代わる魅力的な選択肢です。特に低成長環境下では、歴史的にハイレード債券が株式を上回るパフォーマンスを示す傾向にあります。

当資料に示されている運用成果、データ、見解等は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年債券市場展望

新興国債券市場：再び注目を集める

新興国債券は、社債、ソブリン債、現地通貨建てなど、総じて良好な見通しです。魅力的な利回りの優位性、改善するファンダメンタルズ、分散効果を背景に、新興国債券は投資家の関心を再び集めています。地政学リスクが点在するものの、新興国債券市場のユニバースは広範にわたるため、グローバル・ショックの影響を受けにくい内需中心の投資機会を厳選することが可能です。

グローバル通貨：岐路に立つ米ドル

米ドルは2026年に重要な局面を迎えるでしょう。歴史的な高値からの最近の下落を受け、米ドルは反発するのか、それとも持続的な下落局面入りするのかが問われます。米ドルは依然として世界の基軸通貨ですが、財政懸念の高まり、政治の不確実性、対外投資ポジションの悪化を背景に、これまでの良好なパフォーマンスの時代は終焉するかもしれません。米ドル安は世界の資金フローを変化させ、米国資産に対するバリュエーション・プレミアムを縮小させるとともに、特に米国と主要国間の金利差が縮小する局面では、投資家に通貨エクスポージャーの再評価を促す可能性があります。

重要な情報

- 当資料は、インサイト・インベストメント・マネジメントが作成した資料をもとに、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として翻訳・作成した資料であり、一般投資家への特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当資料の内容は必ずしも原文の内容と一致するものではありません。
- 当資料に示されている運用成果、データ、見解等は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。第三者機関提供データに関して当資料の作成者は、いかなる保証・責任を負うものではありません。
- 当資料に記載されているいかなる見解も、その執筆者が資料作成時点に入手可能な信頼できると判断した情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。
- 個々のポートフォリオ運用チームは異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資意思決定を行うことがあります。
- 当社の書面による同意のない限り、いかなる目的でも当資料の全体または一部を、転用、配布することはできません。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会